



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット  
コード番号 9600 URL <http://www.inet.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 梶本 繁昌  
(氏名) 松本 将浩  
配当支払開始予定日

TEL 045-682-0801  
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,434	5.2	1,918	20.1	1,838	18.9	1,114	13.5
27年3月期	23,229	3.1	1,598	△4.0	1,546	△0.9	982	9.0

(注) 包括利益 28年3月期 718百万円 (△45.3%) 27年3月期 1,312百万円 (47.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	76.67	—	9.4	7.2	7.9
27年3月期	66.57	—	8.8	6.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,110	11,793	47.0	815.84
27年3月期	25,962	12,147	45.8	806.20

(参考) 自己資本 28年3月期 11,793百万円 27年3月期 11,896百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,523	△468	△1,892	2,696
27年3月期	2,648	△622	△1,675	2,533

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	442	45.1	4.0
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	491	44.3	4.2
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		40.7	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	5.2	860	5.3	820	5.7	530	11.9	36.66
通期	25,700	5.2	2,050	6.8	1,950	6.1	1,280	14.8	88.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,765,840 株	27年3月期	14,765,840 株
② 期末自己株式数	28年3月期	309,977 株	27年3月期	9,905 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,542,593 株	27年3月期	14,755,935 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,617	6.2	1,633	21.5	1,572	20.5	975	12.6
27年3月期	17,533	2.3	1,344	△6.3	1,305	△3.2	865	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	67.07	—
27年3月期	58.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,076	11,465	47.6	793.17
27年3月期	24,427	11,417	46.7	773.73

(参考) 自己資本 28年3月期 11,465百万円 27年3月期 11,417百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
7. その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融緩和をはじめとする経済対策の継続により、企業収益や雇用情勢に改善が進み回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の減速など海外景気の下振れによる企業収益への影響が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界では、景気回復を背景として企業のIT投資は堅調に推移しました。その中でも、スマートデバイスやビッグデータ活用など、売上拡大や顧客サービス向上を目的にした投資への関心が高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、回復基調にあるシステム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、売上高24,434百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益1,918百万円(同20.1%増)、経常利益1,838百万円(同18.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,114百万円(同13.5%増)となりました。

## ② サービス区分別業績の状況

## [情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが好調に推移した結果、9,607百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

## [システム開発サービス]

金融業や流通業向けのシステム構築が堅調に推移した結果、14,081百万円(同4.6%増)となりました。

## [システム機器販売]

システム構築に伴う機器の販売が好調に推移した結果、746百万円(同12.2%増)となりました。

## ③ 次期の見通し

国内景気は、海外情勢の影響が懸念されておりますが、引き続き回復基調にあり、今後も企業のIT投資意欲は継続・増加すると見込まれております。この様な環境の中、当社グループは、企業ニーズを的確に捉え、システム構築、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力していくことで、継続的な成長を実現してまいります。

以上のことから、平成29年3月期の通期業績予想は以下のとおりとなります。

	連結
売上高	25,700 百万円
営業利益	2,050 百万円
経常利益	1,950 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,280 百万円

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、8,593百万円(前連結会計年度末8,735百万円)となり、前連結会計年度末に比べて141百万円減少しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加(前年同期比501百万円増)等があったものの、受取手形及び売掛金の減少(同700百万円減)等があったことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、16,516百万円(前連結会計年度末17,227百万円)となり、前連結会計年度末に比べて710百万円減少しました。これは主に、有形・無形固定資産の減少(前年同期比275百万円減)、投資有価証券の減少(同237百万円減)及び退職給付に係る資産の減少(同240百万円減)等があったことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、5,734百万円(前連結会計年度末6,323百万円)となり、前連結会計年度末に比べて589百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の増加(前年同期比323百万円増)及びリース債務の増加(同111百万円増)等があったものの、買掛金の減少(同168百万円減)、短期借入金の減少(同296百万円減)、その他に含まれる未払消費税等の減少(同474百万円減)及び仮受金の減少(同141百万円減)等があったことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、7,582百万円(前連結会計年度末7,491百万円)となり、前連結会計年度末に比べて90百万円増加しました。これは主に、長期借入金の減少(前年同期比254百万円減)及び繰延税金負債の減少(同132百万円減)等があったものの、リース債務の増加(同400百万円増)等があったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、11,793百万円(前連結会計年度末12,147百万円)となり、前連結会計年度末に比べて353百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加(前年同期比647百万円増)等があったものの、その他有価証券評価差額金の減少(同119百万円減)、退職給付に係る調整累計額の減少(同295百万円減)、自己株式の増加(同360百万円増)及び非支配株主持分の減少(同250百万円減)があったことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して162百万円増加し、当連結会計年度末には2,696百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,523百万円となりました(前連結会計年度は2,648百万円の獲得)。

これは主に、たな卸資産の増加456百万円(前年同期比369百万円増)、未払消費税等の減少419百万円(前連結会計年度は581百万円の増加)及び法人税等の支払307百万円(前年同期比259百万円減)等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,762百万円(前年同期比304百万円増)、減価償却による資金の内部留保1,400百万円(同5百万円減)及び売上債権の減少699百万円(前連結会計年度は752百万円の増加)等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は468百万円となりました(前連結会計年度は622百万円の使用)。

これは主に、有形固定資産の取得による支出232百万円(前年同期比6百万円減)及び無形固定資産の取得による支出229百万円(同119百万円減)があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,892百万円となりました(前連結会計年度は1,675百万円の使用)。

これは主に、長期借入れによる収入1,600百万円(前年同期比770百万円増)があったものの、短期借入金の返済による支出600百万円(同400百万円増)、長期借入金の返済による支出1,550百万円(同93百万円減)、自己株式の取得による支出360百万円、子会社の自己株式の取得による支出241百万円、配当金の支払467百万円(同31百万円増)及びリース債務の返済による支出269百万円(同46百万円増)等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	65.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.2	24.4
債務償還年数(年)	3.3	3.2
自己資本比率(%)	45.8	47.0

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い
債務償還年数	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
自己資本比率	: 自己資本/総資産

決算短信に掲記されている「自己資本比率」と同じ数値であります。

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本方針は、安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図ることにしております。

内部留保金につきましては、当社グループが注力しておりますデータセンター等の設備増強、新規サービスの開発・提供など今後の事業展開に向けて活用してまいります。

この方針に基づき、当期におきましては、1株当たり普通配当金32円に加え、創立45周年を記念して1株当たり2円(うち中間記念配当金1円)の記念配当を発表しております。この発表の通り、期末配当金を17円とし、中間配当金17円を合わせ、年間配当金は1株当たり34円とさせていただきます予定です。

また、次期における年間配当金は5年連続の増配となる1株当たり36円(うち中間配当金18円)を予定しております。

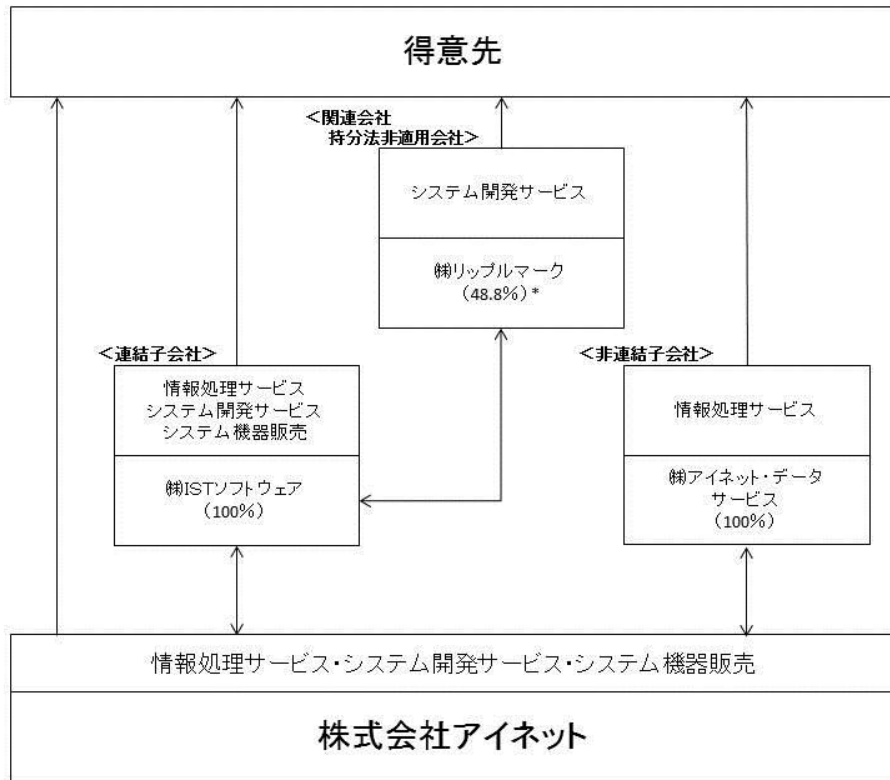
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社アイネット)、子会社2社及び関連会社1社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売を主たる業務としております。

当社及び各社の事業内容は次のとおりであります。

<u>会社名</u>	<u>事業内容</u>
株式会社アイネット (当社) .....	(1) 情報処理サービス ①石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 ②クレジットデータの与信管理並びにカード会社への納品代行 ③請求書、販促DM等の印刷、加工並びに発送処理 ④ITマネージドサービス ⑤クラウドサービス (2) システム開発サービス ①金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウェア、組込みソフトウェアの受託開発 ②パッケージソフト開発・販売 ③運用(業務)支援要員の派遣 (3) システム機器販売 PC、POS、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社ISTソフトウェア (連結子会社) .....	(1) 情報処理サービス クラウドサービス他 (2) システム開発サービス ①官公庁、金融、流通、製造及び文教分野等の情報システムの導入コンサルティングから設計・開発までのシステム構築 ②計測、制御系のソフトウェア開発 (3) システム機器販売 PC、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社アイネット・データサービス (子会社) .....	(1) 情報処理サービス データ入力、名刺印刷他
株式会社リップル・マーク (関連会社) .....	(1) システム開発サービス ①経営コンサルティング ②情報システムの設計、開発、導入、運用および保守管理

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



※矢印は、主な取引の流れを示しております。

- (注) 1. ( ) 内の数字は議決権比率を表示し、\*印は当社の間接所有比率を含めて表示しております。
2. 当社の株式会社ISTソフトウェアに対する議決権比率は、同社による自己株式の取得等にもなって、88.0%から100%になりました。
3. (注) 2によって株式会社ISTソフトウェアに対する議決権比率に変動が生じたため、同社が直接出資する株式会社リップルマークに対する当社の間接所有割合が42.9%から48.8%になりました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度なIT(情報技術)を活用し、顧客の事業発展に貢献するベストパートナーとして、常に最良のサービスを提供し続けることを基本方針としております。また、社会の公器として高い倫理感を持ち、法令を遵守し、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会を含むステークホルダーの皆様と共に発展していくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、本業の成果を表す「営業利益」と「営業利益率」を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、中長期にわたる安定的な成長を実現するため、顧客企業のシステム設計から構築・運用・保守等のシステムインテグレーション、自社データセンターを活用した受託計算・ITマネージドサービス・クラウドサービス等のITサービス、更には請求書や販促DM等の印刷・加工発送処理やコールセンター等、企業が必要とするBPOサービスをワンストップで提供いたします。

経営方針である「エンドユーザー志向による多面的な営業展開」、「ストックビジネスの拡大による利益の確保」、「変化と進化による環境変化に対する対応」を強力に推し進め、さらなる企業価値の向上を図ります。

(主な取り組み)

- ・新規営業強化による直接契約比率の向上
- ・既存客フォロー充実による顧客満足度向上
- ・今後成長が見込めるクラウドサービスの新商品開発などの強化
- ・最新技術の導入による新規ビジネスモデル構築
- ・優秀な人材の確保、育成への取り組み
- ・快適な職場環境の形成の促進、健康支援の強化
- ・すべての従業員が活躍できる為の取り組み(シニア人材の活用、女性の活躍支援)

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,834	2,696,294
受取手形及び売掛金	5,290,373	4,590,048
商品及び製品	13,573	16,934
仕掛品	152,203	104,554
原材料及び貯蔵品	34,519	535,797
繰延税金資産	270,504	310,817
その他	441,155	340,125
貸倒引当金	△893	△802
流動資産合計	8,735,270	8,593,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,600,379	13,663,595
減価償却累計額	△4,383,078	△5,036,464
建物及び構築物(純額)	9,217,301	8,627,131
土地	3,348,422	3,348,422
リース資産	1,268,040	1,993,645
減価償却累計額	△790,458	△1,029,720
リース資産(純額)	477,581	963,925
その他	2,241,989	2,114,563
減価償却累計額	△1,783,278	△1,726,335
その他(純額)	458,711	388,228
有形固定資産合計	13,502,017	13,327,707
無形固定資産		
ソフトウェア	1,070,956	969,844
その他	52,919	52,824
無形固定資産合計	1,123,875	1,022,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,805	942,791
退職給付に係る資産	937,606	696,681
繰延税金資産	24,761	56,004
その他	504,363	515,595
貸倒引当金	△45,333	△45,089
投資その他の資産合計	2,601,203	2,165,983
固定資産合計	17,227,096	16,516,359
資産合計	25,962,367	25,110,128

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	988,602	820,514
短期借入金	2,190,004	1,893,596
リース債務	192,660	303,671
未払法人税等	169,092	493,064
賞与引当金	588,117	644,761
工事損失引当金	9,326	58,466
その他	2,185,757	1,520,088
流動負債合計	6,323,560	5,734,163
固定負債		
長期借入金	6,490,996	6,236,600
リース債務	340,847	741,179
繰延税金負債	320,794	188,217
退職給付に係る負債	100,788	176,515
資産除去債務	44,748	44,891
その他	193,622	194,927
固定負債合計	7,491,796	7,582,331
負債合計	13,815,356	13,316,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,265,785	3,289,993
利益剰余金	4,938,574	5,586,432
自己株式	△5,154	△365,451
株主資本合計	11,403,197	11,714,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,793	109,741
退職給付に係る調整累計額	264,201	△31,074
その他の包括利益累計額合計	492,994	78,666
非支配株主持分	250,818	—
純資産合計	12,147,010	11,793,633
負債純資産合計	25,962,367	25,110,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,229,619	24,434,553
売上原価	17,796,313	18,731,880
売上総利益	5,433,305	5,702,673
販売費及び一般管理費	3,835,252	3,783,900
営業利益	1,598,053	1,918,773
営業外収益		
受取利息	633	460
受取配当金	12,276	13,459
助成金収入	41,938	10,991
投資事業組合運用益	13,494	9,437
その他	22,480	20,127
営業外収益合計	90,823	54,475
営業外費用		
支払利息	113,963	102,821
支払手数料	21,420	19,478
その他	6,658	12,483
営業外費用合計	142,041	134,783
経常利益	1,546,836	1,838,465
特別損失		
損害賠償金	—	54,144
固定資産除却損	541	9,785
投資有価証券評価損	—	6,226
ゴルフ会員権評価損	—	5,850
投資有価証券売却損	78,162	—
減損損失	9,932	—
特別損失合計	88,636	76,005
税金等調整前当期純利益	1,458,199	1,762,459
法人税、住民税及び事業税	442,856	646,660
法人税等調整額	14,134	△13,836
法人税等合計	456,990	632,824
当期純利益	1,001,208	1,129,635
非支配株主に帰属する当期純利益	18,853	14,687
親会社株主に帰属する当期純利益	982,354	1,114,947

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,001,208	1,129,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,639	△120,700
退職給付に係る調整額	171,531	△290,760
その他の包括利益合計	311,171	△411,461
包括利益	1,312,380	718,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,287,917	704,702
非支配株主に係る包括利益	24,462	13,471

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,265,785	3,710,054	△5,154	10,174,677
会計方針の変更による累積的影響額			681,464		681,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	3,265,785	4,391,519	△5,154	10,856,142
当期変動額					
剰余金の配当			△435,300		△435,300
親会社株主に帰属する当期純利益			982,354		982,354
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	547,054	—	547,054
当期末残高	3,203,992	3,265,785	4,938,574	△5,154	11,403,197

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,228	97,203	187,431	209,880	10,571,990
会計方針の変更による累積的影響額					681,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,228	97,203	187,431	209,880	11,253,454
当期変動額					
剰余金の配当					△435,300
親会社株主に帰属する当期純利益					982,354
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,565	166,997	305,562	40,938	346,500
当期変動額合計	138,565	166,997	305,562	40,938	893,555
当期末残高	228,793	264,201	492,994	250,818	12,147,010

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,265,785	4,938,574	△5,154	11,403,197
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	3,265,785	4,938,574	△5,154	11,403,197
当期変動額					
剰余金の配当			△467,089		△467,089
親会社株主に帰属する当期純利益			1,114,947		1,114,947
自己株式の取得				△360,296	△360,296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24,207			24,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,207	647,858	△360,296	311,769
当期末残高	3,203,992	3,289,993	5,586,432	△365,451	11,714,967

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228,793	264,201	492,994	250,818	12,147,010
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,793	264,201	492,994	250,818	12,147,010
当期変動額					
剰余金の配当					△467,089
親会社株主に帰属する当期純利益					1,114,947
自己株式の取得					△360,296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△261,914	△237,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,052	△295,275	△414,328	11,095	△403,232
当期変動額合計	△119,052	△295,275	△414,328	△250,818	△353,376
当期末残高	109,741	△31,074	78,666	—	11,793,633

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,458,199	1,762,459
減価償却費	1,405,918	1,400,256
減損損失	9,932	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,922	339
受取利息及び受取配当金	△12,910	△13,919
支払利息	113,963	102,821
売上債権の増減額(△は増加)	△752,962	699,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,154	△456,989
仕入債務の増減額(△は減少)	202,412	△86,093
未払消費税等の増減額(△は減少)	581,864	△419,147
その他	356,334	△143,027
小計	3,279,518	2,846,583
利息及び配当金の受取額	13,222	14,421
投資事業組合分配金の受取額	37,493	73,070
利息の支払額	△113,999	△103,422
法人税等の支払額	△567,346	△307,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648,888	2,523,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△239,734	△232,889
無形固定資産の取得による支出	△348,923	△229,803
投資有価証券の取得による支出	△186,682	△4,044
投資有価証券の売却による収入	154,883	—
その他	△2,453	△2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,910	△468,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△600,000
長期借入れによる収入	830,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,644,170	△1,550,804
リース債務の返済による支出	△222,826	△269,274
自己株式の取得による支出	—	△360,296
子会社の自己株式の取得による支出	—	△241,103
配当金の支払額	△435,594	△467,475
非支配株主への配当金の支払額	△3,061	△3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675,652	△1,892,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	350,325	162,460
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,508	2,533,834
現金及び現金同等物の期末残高	2,533,834	2,696,294



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社ISTソフトウェア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社アイネット・データサービスについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用する関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

関連会社

株式会社リップル・マーク

株式会社アイネット・データサービス及び株式会社リップル・マークについては、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

下記を除き、定率法

1. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く): 定額法

2. 第1・第2データセンターの建物附属設備及び構築物: 定額法

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 6~50年

その他 2~20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
  - 1) 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数(5年以内)に基づき定額法により償却しております。
  - 2) 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
- ③リース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ①貸倒引当金
    - 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金
    - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。
  - ③工事損失引当金
    - 受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
    - 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
    - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
    - ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
    - ②その他のソフトウェア取引完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - ①ヘッジ会計の方法
    - 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段: 金利スワップ
    - ヘッジ対象: 特定借入金の支払金利
  - ③ヘッジ方針
    - 借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法
    - ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんが、当連結会計年度末の資本剰余金が24,207千円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は24,207千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.67円増加しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	806.20円	1株当たり純資産額	815.84円
1株当たり当期純利益	66.57円	1株当たり当期純利益	76.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	982,354	1,114,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	982,354	1,114,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,755	14,542

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,676	2,106,517
受取手形	13,704	16,020
売掛金	4,155,953	3,314,807
商品及び製品	13,178	16,505
仕掛品	39,207	83,685
原材料及び貯蔵品	34,519	535,797
前払費用	191,182	195,923
繰延税金資産	168,985	206,573
その他	193,049	86,355
貸倒引当金	△781	△680
流動資産合計	6,553,675	6,561,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,160,721	13,225,075
減価償却累計額	△4,153,582	△4,788,040
建物(純額)	9,007,139	8,437,035
構築物	250,393	250,393
減価償却累計額	△120,517	△134,151
構築物(純額)	129,875	116,241
車両運搬具	1,470	1,470
減価償却累計額	△1,229	△1,469
車両運搬具(純額)	240	0
工具、器具及び備品	2,184,747	2,056,936
減価償却累計額	△1,737,038	△1,678,475
工具、器具及び備品(純額)	447,709	378,460
土地	3,114,884	3,114,884
リース資産	1,268,040	1,993,645
減価償却累計額	△790,458	△1,029,720
リース資産(純額)	477,581	963,925
有形固定資産合計	13,177,430	13,010,547
無形固定資産		
電話加入権	44,878	44,878
ソフトウェア	956,867	906,661
ソフトウェア仮勘定	64,227	32,356
無形固定資産合計	1,065,973	983,897

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,745	893,217
関係会社株式	1,663,957	1,663,957
出資金	4,522	1,302
破産更生債権等	44,483	44,239
長期前払費用	64,685	85,677
前払年金費用	499,280	587,953
敷金及び保証金	229,579	228,161
会員権	43,900	38,050
その他	23,137	23,279
貸倒引当金	△45,333	△45,089
投資その他の資産合計	3,629,958	3,520,749
固定資産合計	17,873,362	17,515,193
資産合計	24,427,037	24,076,700

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	795,244	596,147
短期借入金	800,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,370,000	1,683,600
リース債務	192,660	303,671
未払金	525,985	458,922
未払法人税等	95,434	425,196
未払消費税等	471,715	65,656
未払費用	149,953	147,310
前受金	19,204	69,163
預り金	33,616	33,627
関係会社預り金	300,000	300,000
仮受金	647,099	505,378
賞与引当金	346,826	378,690
工事損失引当金	9,230	56,850
その他	31,403	30,884
流動負債合計	5,788,376	5,255,098
固定負債		
長期借入金	6,481,000	6,236,600
リース債務	340,847	741,179
繰延税金負債	178,670	156,096
資産除去債務	32,253	32,981
長期末払金	167,754	167,754
長期預り保証金	21,000	21,055
固定負債合計	7,221,525	7,355,666
負債合計	13,009,901	12,610,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,464,785	2,464,785
資本剰余金合計	3,265,785	3,265,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,735,809	5,244,035
利益剰余金合計	4,735,809	5,244,035
自己株式	△5,154	△365,451
株主資本合計	11,200,432	11,348,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,703	117,571
評価・換算差額等合計	216,703	117,571
純資産合計	11,417,136	11,465,934
負債純資産合計	24,427,037	24,076,700

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	9,086,671	9,587,421
システム開発サービス売上高	7,844,105	8,351,538
システム機器販売売上高	602,532	678,474
売上高合計	17,533,309	18,617,434
売上原価		
情報処理サービス売上原価	6,711,123	6,874,769
システム開発サービス売上原価	5,966,709	6,541,988
システム機器販売売上原価	488,846	564,106
売上原価合計	13,166,679	13,980,864
売上総利益	4,366,629	4,636,570
販売費及び一般管理費	3,021,803	3,003,046
営業利益	1,344,825	1,633,523
営業外収益		
受取利息	630	447
受取配当金	34,154	35,288
投資事業組合運用益	13,494	9,437
助成金収入	36,502	5,240
その他	18,864	16,574
営業外収益合計	103,646	66,986
営業外費用		
支払利息	114,773	103,747
支払手数料	21,420	19,478
その他	6,658	4,405
営業外費用合計	142,851	127,630
経常利益	1,305,621	1,572,879
特別損失		
損害賠償金	—	54,144
固定資産除却損	541	8,261
ゴルフ会員権評価損	—	5,850
投資有価証券評価損	—	1,491
投資有価証券売却損	78,162	—
減損損失	9,632	—
特別損失合計	88,336	69,747
税引前当期純利益	1,217,284	1,503,132
法人税、住民税及び事業税	334,764	540,487
法人税等調整額	16,655	△12,671
法人税等合計	351,420	527,816
当期純利益	865,864	975,315

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	3,767,071	3,767,071	△5,154	10,231,694
会計方針の変更による累積的影響額					538,173	538,173		538,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,305,244	4,305,244	△5,154	10,769,868
当期変動額								
剰余金の配当					△435,300	△435,300		△435,300
当期純利益					865,864	865,864		865,864
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	430,564	430,564	—	430,564
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,735,809	4,735,809	△5,154	11,200,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,018	86,018	10,317,712
会計方針の変更による累積的影響額			538,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,018	86,018	10,855,886
当期変動額			
剰余金の配当			△435,300
当期純利益			865,864
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,685	130,685	130,685
当期変動額合計	130,685	130,685	561,249
当期末残高	216,703	216,703	11,417,136



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,735,809	4,735,809	△5,154	11,200,432	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,735,809	4,735,809	△5,154	11,200,432	
当期変動額									
剰余金の配当					△467,089	△467,089		△467,089	
当期純利益					975,315	975,315		975,315	
自己株式の取得							△360,296	△360,296	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	508,226	508,226	△360,296	147,930	
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	5,244,035	5,244,035	△365,451	11,348,362	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216,703	216,703	11,417,136
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,703	216,703	11,417,136
当期変動額			
剰余金の配当			△467,089
当期純利益			975,315
自己株式の取得			△360,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99,131	△99,131	△99,131
当期変動額合計	△99,131	△99,131	48,798
当期末残高	117,571	117,571	11,465,934

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役 大嶋 均(顧問 就任予定)

③退任予定日

平成28年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。